

# 中国における大学生の就職意識

高 静

(2011年10月6日受理)

## Chinese University Students' Ideas about Being Employed

Jing Gao

**Abstract:** This paper's purpose is to clarify the ideas of university students about being employed in China. While the university graduates' job shortage problem aggravated, the Chinese government struck various policies. Many researchers focus on the university students' ideas about being employed, for recommending them the employment in a farm village, a private company, etc. At the same time, the researches on the university students' ideas about being employed became the mainstream of the university students' employment research in China, and a consciousness conversion of the university students' ideas about being employed came to be recognized as a major factor which solves the job shortage problem. On the other hand, a part of sociology researchers paid their attentions to the structure of the labor market in China. However, there is not a research investigated about the university students' ideas about being employed extensively and objectively, being based on the Chinese social present condition. In this research, the Chinese university students' ideas about being employed are defined as five categories: the employment wish, the employment view, the plan of future course, the recognition to the effort of finding a job, and the employment support by the university, to consider the influence element of the formation process

Key words: China, university students, ideas about being employed

キーワード：中国、大学生、就職意識

## 1. 研究の目的

1999年を境に中国における高等教育は大衆化に向けて急発進する。それは高度経済成長の要請に応じたものである一方、国民の高等教育に対する要望および国の内需拡大の需要に応じた中国政府のコントロールの結果という人為的な要因もある(李, 2011)。しかし、中国の労働市場は激増した大卒者を受け入れるほど成熟しておらず、特に農村と都市、公有と私有に分断した雇用構造は、大卒者の就職において大きな支障を来した。1994年から2004年までの10年間に行われた大衆化教育の推進により、全国の大学卒業生(本論では「大卒者」と略称する)が4倍に増加するという成果をあげているが、その一方で、就職率は23.1%も低下

したことが指摘されている<sup>1)</sup>。

このような就職難問題の深刻化を食い止めるために、中国政府は様々な方策を打った。そうした政策には、農村部や小企業ごと私有企業へ就職させるための誘導政策など、大学生の就職意識に焦点を当てて実施されたものが多い。従来の大卒者はいわゆるエリート予備軍であり、その就職先は都会に設置されている国有企業、あるいは大手企業、公務員・教員、また各政府機関の事業単位(国家が社会公益目的のため、国家機関により運営あるいはその他組織が国有資産を利用し運営するもので、教育、科学技術、文化、衛生などの活動に従事する社会サービス組織)であった。しかし、就職難が深刻化する一方で、このような「高待遇」の都市部または国有セクターにこだわり、内陸や農村

地域、中小民間企業に就職しながらいない者は依然として数多く存在しており、大卒者の就職ルートを一層狭くしたのである。その最も代表的な事例として注目されるのが、地方の大卒者が大半を占める「蟻族」の存在である。北京・上海をはじめとする大都会の豊かさを求めて、地方の大卒者は都市部の周辺にある農村に住み着き、その生活状態及び精神状態が切迫されている中で都市での市民権を得ようとする。「蟻族」の存在は大卒者にまつわる就職難の深刻性を示す一方、その就職意識をめぐる評価も大きな争点となっており、今も賛否両論のままである。

しかし、沿海の都市部における人材の供給過剰状況と、拡大する都市と農村の格差を緩和するために、上述した大卒者のエリート就職意識は労働市場の現状及び自らの能力に対する認識不足、未熟な人生設定が故のものだと断罪されるようになった。大卒者の就職に対する意識転換の呼びかけは就職難問題を解決する大きな要因として社会に広がり、大学生の就職意識に関する研究も中国における大卒者の就職研究の主流になった。

このように大卒者の就職意識に対する批判が続く一方、その内部に潜まれる労働市場の構造に着目する社会学研究者もいる。このような社会世論と市場理論の作用の下で、今日の中国の大学生の就職意識はどのように社会の現状を反映し、どのような特徴を呈しているだろうか。大卒者の就職意識は、なおも上述したような問題を抱え、批判の対象とされるべきであろうか。本研究では、以上のような問題関心により中国の大学生の就職意識に関する調査を行った。

## 2. 大卒者の就職に関する先行研究

就職意識の分析を行う前に、就職問題を扱った先行研究を概観し、その課題を明確にしておく。

これまでの就職に関する研究には、マクロな視点で社会体制などの就職を取り巻く環境に着目したものがある。マクロな視点による大卒者の就職問題を扱った代表的な研究として李（2010）がある。李は中国の高等教育大衆化を背景とした大卒者の就職活動に対する分析を通して、中国における大卒者の就職難は次の3つの原因によることを指摘した。すなわち、高等教育の拡大、高等教育と産業・職業構造とのミスマッチ、および政策が自由就職制度に対する障壁というものである。また、大学生の就職プロセスが階層間格差と出身地域に影響されるが、学校ランクなどの業績要因がある程度出身階層の影響を軽減するという結果を示している。李の研究は中国における大学生の就職市場を

捉えるには大きな意味があり、特に階層間、地域間の格差が大卒者の就職に対する影響に関する分析はとて先駆性を持つと言えよう。しかし、就職意識に関する調査は上海の大学に限定されており、地域間格差の激しい中国の事情を説明するには限界がある。また、大卒者の階層間、地域間格差という個人的属性が就職経路並びに就職結果に影響を及ぼすプロセスの中には、主観的要因である就職意識も大きな影響を与えているはずだが、この点について十分に検討されていない。各階層の就職意識を見ずして、就職結果に対する階層間、地域間格差の影響を語るの是一方的だと言えよう。出身地域が就職に与える影響については呉（2008）の研究でも検討されているが、そこでも同様の問題が指摘できよう。

また、劉（2009）、王智新（2004）、蘇真（2000）は中国の大学における専門性教育が硬直化していることが就職難の要因の1つだと指摘している。その他、劉建華・劉敏（2009）、李鳳蘭（2008）は大学生の社会活動の欠如とサークル運営の非正規性について指摘し、大学生が社会活動とりわけサークル活動が就職の際の履歴書を粉飾するために用いている現状を量的調査によって明らかにした。さらに、Mycos（2009）はデータを用いて大学による就職支援の画一性を指摘している。しかし、どの論文も実証的調査に乏しく、理念的な議論に終始しているため、大学に存在するそれらの諸問題が大学生の就職に対する影響を実証的に説明したとは言えない。したがって、そこで指摘されている諸問題が実際の大学生の就職意識においてどのように表われているかを探ってみる必要がある。

こうしたマクロな分析の一方で、ミクロな視点、すなわち大学生の行動にもとづいて就職問題を分析する研究もある。しかし、多くの研究者は大卒者の個人属性、就職行動、就職結果などに注目しているが、その就職意識は十分に明らかにされていない。

たとえば、韓美蘭（2007）は延辺大学を調査対象とし、大学生の就職行動と就職結果について調査を行った。その調査では、労働市場の需給や大学生の希望賃金と市場賃金とのギャップが失業問題を引き起こしただけではなく、大卒者の就業行動あるいは省間移動にも影響を与えることが明らかにされた。また、就職難の中で大学生の希望する賃金は低下したにもかかわらず、依然として大都会での就職志向が高く、転職志向も高いと指摘し、長期勤務希望などが就職を成功に導く要因だと判明した。韓の調査は大学生の個人的属性とりわけ民族と専攻、地域志向、賃金希望、転勤志向などの就職志向が就職行動、就職結果に与える影響を分析している点、および地方の大学を対象としている

点において、意味深いものだと考えられる。しかし、経済学の視点で調査が行われており、主に希望賃金と市場賃金とのギャップや社会供給の影響という主に経済的側面のみについて論じられている。また、就業行動に対する概念付けなど個人的な意識が十分に検討されていないことも問題の一つだと言えよう。

馬志遠 (1998) は中国の大卒者の就職過程に対する実証的研究で、専門的知識と就職の関連性及び戸籍、地域格差による影響を、大学生の意識に対する実証調査を通して説明した。その結果として、大学生が入学時の専攻選択などにおいてすでに就職を考慮している傾向があり、また大学生の半分以上が就職時に戸籍の影響を感じたという。馬の研究は中国の就職現状を分析する際に従来の学歴主義理論のほかに、中国の社会状況にも十分な注意を払うべきだと指摘し、その例として専攻と戸籍が就職における影響を中国の独特なものとして説明した。それは中国における就職研究に大きな意味があることである。しかし、大学生の意識だけで就職における専攻および戸籍などの重要性を説明するのは客観性が問われ、危険である。この点は筆者の大学生の就職意識の研究においても大きな落とし穴になりかねないと思われる。

王傑 (2005) は家庭背景が学部生の進路志向に対する影響に焦点を当て、大学生の進路志向、とりわけ進路志向が家庭背景に大きく左右されていると結論付けた。王は、調査結果の分析から、卒業に直面する4年生の進路志向が家庭の所得に影響されることを指摘し、就職志望者だけで階層間格差をみるのは不十分だと述べている。その視点は就職意識を検討する際に1つの大きな視点を提示した。しかし、進路志向の規定要因としては家庭所得以外にも成績や専攻、及び本人の就職希望等がある。それらが十分に考慮されることなく、たんに家庭背景のみの分析にとどまるのは、十分な分析とはいえない。また、調査対象がエリート大学の大学生に限定されている点もその限界を示している。

以上のようにミクロな研究も大学生に対し調査を行っているが、そこで問われる就職意識はごく一部に過ぎない。就職意識とは、たんなる一面的な指標ではなく、大学生の就職にかかわる多様な側面によって構成されている。したがって、就職意識に焦点を当てた調査、分析により、その形成過程や就職行動への影響を検討する必要がある。

### 3. 調査の方法

このアンケートは進路・就職志望、就職観、就職情

勢認識と就職活動、及び大学による就職支援に対する認識という5つのカテゴリーによって、中国の地方都市における大学生の「就職」へのまなざしを探ることを目的とする。

筆者によるアンケート調査は2010年6月に授業配布の形で行ったものである。調査対象は山東省にある3つの大学の3年生計1,150人である。有効回答率は93.3%で、1,073人の有効回答を得た。実施大学は山東省の国立大学であるS大学、よりオープンな教育システムを有し、沿海地域にあるQ大学、伝統的教學システムを維持し、厳しい学風で知られているK師範大学という代表的な3校を選び、文理科と性別もバランスを保つように調査対象者を選定した。その中、Q大学が32%、K師範大学が33%、S大学が35%を占めており、59%が男性で、41%が女性である。また、専攻別から、43%が文科系で、57%が理科系であり、収入としては「高収入」3%、「中」49%、「低」が48%である。

なお、本調査の結果とともに、毎日コミュニケーションズが日本全国大学3年生、大学院1年生を対象に行った「2011年卒マイコミ大学生就職意識調査」のデータを並べた。それは中国の大学生の就職意識をより理解するために、比較するためではない。

## 4. 調査結果の分析

### (1) 就職志向 (どのような職業に就きたいか)

まず、就職志向について質問したところ、大学生の大手・奉公 (公務員) 志向が高いことが分かった。中国における大手企業の多くは国有企業であり、その待遇と安定性が政府によって保証されることから、国有セクターの1つとして大きな人気を集めている。また、教員も公務員と同じく国有機関に所属するため、大手企業志向と公務員、教員志向は合わせて大手・奉公志向といえることができる。

図1を見てみると35%の大学生は大手志向 (「絶対に大手企業が良い」「自分がやりたい仕事ができるのであれば中小企業より大手企業が良い」) を示しており、27.7%の大学生は中小企業志向 (「やり甲斐のある仕事であれば中堅・中小企業でもよい」) である。また、公務員志向と教員志向の大学生はそれぞれ1割を超え、「大手・奉公志向」は合わせて6割超と高い割合を示している。それに対して、今日の中国の雇用市場の6割は中小・私営企業に占めていることから、大学生の就職志向と現実とのギャップが伺える。

また、1割の大学生は起業志向を持っていることが判明した。それは、就職難の中で政府による大学生の

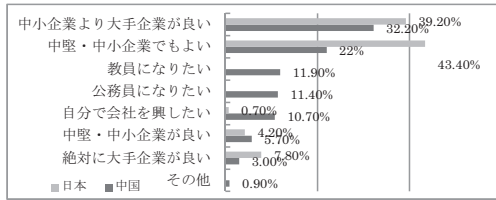


図1 大手志向について (%)

起業に対する提唱・奨励政策およびマスコミをはじめとする社会世論の宣伝効果が原因だと思われる。

大手・奉公志向が高くみられる大学生は、ブルーカラーや農村などの貧困地区での就職に関して、どのように考えているかを表1、表2で見ると、64.9%の大学生はブルーカラーに、61.7%は農村などの貧困地区での就職に対して抵抗を感じていることが分かった。

表1 「ブルーカラーになってもいい」

あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	全然あてはまらない	どちらともいえない
5.70%	28%	50%	14.90%	1.30%

表2 「農村などの貧困地区で就職しても構わない」

あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	全然あてはまらない	どちらともいえない
6.40%	30%	49%	11.70%	1.80%

中国では、高学歴知識人は高賃金のホワイトカラー、特に政府機関や国有産業で勤めるのが当然だという認識は根強い。それは、古くから知識人と労働者を二分した知識重視の伝統的階層観念に根源が見られ、高等教育の急速な大衆化が生じた大学生の「非特権化拒否」反応としても捉えられている。

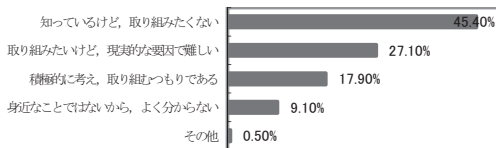


図2 就職誘導政策に対する認識

図2によると、国による就職誘導政策に対する大学生の反応は国の期待に背くものであることが明らかになった。政策に対して「知っているけど、取り組みたくない」と考えている大学生が4割超で、中国の大きな地域格差のため、ブルーカラーまたは農村部に拒否感を覚える大学生が多いことが分かった。中国政府が打ち出した誘導政策は農村部などでの一時的就職の奨励条件として、公務員試験や大学院への進学試験、ま

た国有機関・企業への就職において優遇政策を出した。「取り組みたい」と述べる大学生の多くは、おそらくそれらの優遇政策に魅力を感じたのであろう。また、農村での就職であっても、ホワイトカラー、また「村官(村の官吏)」のポストが保証されるのも、大学生の拒否心理の緩和に大きく作用したと言えよう。李(2011)は国家による就職政策について「後発地域の経済発展がない限り、国のキャンペーンでそうした地域に就職した大卒者がいても、この就職をステップアップの手段のみに過ぎず、大卒者の定着がなかなか困難である」と指摘した。筆者もその意見に賛成する。しかし、人材需要が満たされない限り「後発地域の経済発展」を論じるのは困難があり、また、結果はともかく、国による誘導政策は社会世論を通して大学生に現在の就職現状を認識させ、以前と違う就職ルートを提示したことに一定の効果があると言えよう。

それに対して、「取り組みたい」と述べる大学生は合わせて45%いるが、その中の6割の大学生は「現実的な要因で(取り組むのは)難しい」と述べている。それは、優遇政策が立てられたとはいえ、それを実現するには困難が大きく、呼びかけに応じて農村部に赴任した大学生は生活上、仕事上において様々な不利益を被ったことに原因がある。都市・農村の間に拡大しつつある格差と大学生をはじめとする若い人材の農村疎遠などの就職意識との悪循環を解決することは、現在の中国にとって大きな問題である。

中国の地方都市における大学生の多くに大手・奉公志向が見られ、ブルーカラーまたは貧困地区での就職に抵抗感を抱いている。一方、「教員」「公務員」が依然として人気が高い中、新たな就職志向として起業志向が目される。

就職志向の制約要因について分析してみると、ブルーカラーまたは貧困地区での就職にそれほど抵抗を感じておらず、政府による誘導政策に協力の姿勢を示しているのは低収入家庭の出身者である。一方、より高い起業志向を示しているのは高収入家庭の出身者であることが明らかになった。

それらの就職志向を親の収入との関係を見ると、高収入家庭出身者と低収入家庭出身者が比較的にブルーカラーや農村での就職に抵抗感が低い傾向を見せている(表3)が、その具体策である政府の誘導政策に対する取り組みの意欲について聞いた結果、高収入は「取り組みたくない」や「取り組むのは難しい」と訴えている(表4)ことが分かった。政府の誘導政策が真に影響を与えるのは低収入家庭出身の大学生のみだと言えよう。

表3 家庭収入状況×ブルーカラー, 貧困地区就職志向 (%)

家庭収入 ブルー カラー 志向		当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	全然当てはまらない	どちらとも言えない	計
		高	中	低	高	中	
P=0.000	高	25.9	25.9	22.2	25.9	0.0	100 (27)
	中	3.9	24.4	53.4	17.9	0.4	100 (464)
	低	5.9	31.1	47.8	13.0	2.2	100 (454)
P=0.000	高	22.2	11.1	40.7	25.9	0.0	100 (27)
	中	4.3	28.6	55.5	10.0	1.5	100 (461)
	低	7.5	33.3	44.3	12.5	2.4	100 (456)

表4 家庭収入状況×政策認識 (%)

	取り組みつもり	知っているけど取り組みたくない	取り組みたいけど、難しい	身近なことではないから、よくわからない	その他	計	
							高
P=0.01	高	14.8	44.4	29.6	11.1	0.0	100 (27)
	中	15.2	50.0	28.3	6.3	0.2	100 (460)
	低	22.5	41.1	24.3	11.2	0.9	100 (445)

家庭収入と就職志向とクロス集計をした結果、高収入家庭出身の大学生の「起業」志向は他の大学生よりはるかに高いことが分かる。それは表5に示されている。

表5 家庭収入状況×就職志向 (%)

	絶対大手	中小より大手	中小でもいい	中小がいい	公務員	教員	起業	その他	計	
										高
P=0.00	高	14.3	21.4	17.9	10.7	7.1	3.6	25.0	0.0	100 (28)
	中	2.7	39.7	20.8	3.4	13.3	11.3	8.8	0.0	100 (443)
	低	2.7	31.3	24.3	6.8	9.5	12.2	11.3	1.8	100 (441)

また、性別、学校及び専攻によって就職志望が異なり、女性、K師範大学、理科の大学生はブルーカラーや農村での就職に抵抗を感じている。

表6は大学と大学生の就職志向をクロス集計した結果を示すものである。K師範大学の大学生はより教員志向が高く、沿海にあるQ大学はより起業志向、唯一国立大学のS大学はより公務員志向が高いことが分かった。同じ総合大学として、Q大学は経済が比較的発達している沿海部にあり、その環境を利用して大学生の起業支援を盛んに行っているため、その学生は内陸部にあるS大学より起業志向が高い。また、S大学は選抜性の高い大学として、その学生はより大手・公務員志向が高い。これらの傾向はブルーカラー、貧

困地区での就職に対する考え方などにも反映されている。大学生の就職志向は所在大学によって差があり、その原因として、大学の選抜性が挙げられる一方、大学の教育理念及び所在地の環境も考えられる。

表6 学校×就職志向 (%)

	絶対大手	中小より大手	中小でもいい	中小がいい	公務員	教員	起業	その他	計	
										Q大学
P=0.000	Q大学	3.4	35.1	23.1	5.5	10.5	7.1	13.5	1.8	100 (339)
	K師範大学	2.1	30.4	19.1	4.6	9.7	24.0	9.4	0.6	100 (353)
	S大学	4.1	36.5	23.8	6.9	13.8	5.2	9.4	0.3	100 (381)

では、このような多様化した就職志向を示している大学生は、「就職」することに何を求めているだろう。

## (2) 就職観について

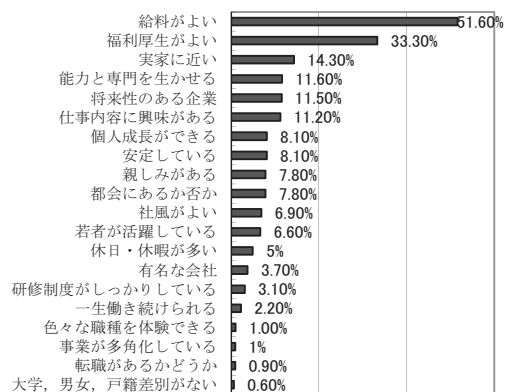


図3 大学生の職業選択基準について

本調査では大学生の就職観として彼らの職業選択基準について質問した。図3で示したように、大学生の職業の選択基準は「収入」「福利厚生」に大きく偏っている。それは生活重視など現実主義の反映だと考えられ、ある意味で評価すべき点だと言えよう。しかし、大学生の「給料」や「収入」にこだわる傾向は、彼らの就職に対する認識の未熟としても捉えられる。それは中国の経済条件の未発達と中国古来の実利主義価値観によるものであり、労働市場の発達の不完備と学校による労働教育の欠如にも原因があると考えられる。また、中国の大手企業の多くは国有企業であり、公務

員と同様に安定性と地位のほか、高い給与と整った福利制度も保証されると考えられている。大学生の大手・奉公志向は収入、福利厚生重視の職業選択基準の反映だと見受けられる。

1割の大学生は就職先の実家との距離、将来性および興味の有無を重視していることが分かった。就職先の実家との距離が重視されるのは、一人っ子政策の実施、及び全国にわたる物価とりわけ住居費の高騰によるものだと考えられる。しかし、それに対して、大学生は就職先の安定性や制度、自らの成長可能性などに関心を示していない。それは、近年中国で盛んに伝えられている「先に（希望する社会階層のポストに）就職して、後に職を選ぶ（「先就業、後択業）」という転職志向と関連性があるのではないかと考えられる。

**(3) 就職難易度認識と進路志向**

大学生が就職現状についてどのように認識しているかを見ても、表7で示したように、就職が難しいと考える大学生は59.7%と6割を占めており、容易だと認識しているのは11.2%、「普通」は26.4%で、23%の大学生は「わからない」と答えている。

「その他」の自由記述でわかるように、一部の大学生は「よい職業に就くのは難しいが、普通もしくは条件の良くない職業なら簡単」だと考えており、現実に沿いながら基準を調整する姿勢が伺える。

**表7 就職難易度に対する認識**

とても容易	やや容易	普通	やや難しい	難しい	分からない	その他
2%	9%	26.40%	44.90%	14.30%	23.00%	0.50%

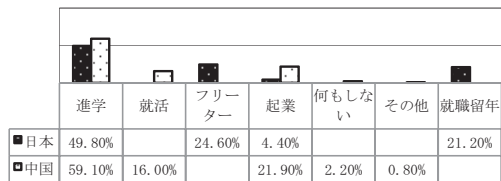
表8は進路希望を示したものである。卒業してすぐに就職するより、多くの大学生は就職以外の進路を選ぶことが分かった。卒業後の進路希望に関して、「何が何でも就職したい」と述べた大学生はわずか33.1%で、22.4%は「希望する就職先に決まらなければ就職しなくともいい」と述べており、初職に対する高いこだわりを示している。ここでいう「希望する就職先」とは、おそらく上にあげた大手・奉公などの高収入のホワイトカラー職であろう。また、戸籍などによって分断化された中国の労働市場における職業間移動のコストがとても高いため、初職で希望する雇用市場、すなわちより高い社会階層に仲間入りすることは重要視されていると考えられる。そのような初職に対する高いこだわりは、上述した職が決まった後の高い転職志向と矛盾しているように見えるが、実際は共に分断化した中国の労働市場の産物であり、相まって存在しているのである。

**表8 進路希望について (%)**

	回答	日本	中国
1	何が何でも就職したい	90.0	33.1
2	就職以外の進路にする	○	44.5
3	希望する就職先に決まらなければ就職しなくともいい	10.0	22.4

最も多くの大学生(44.5%)は「就職以外の進路にする」と考えている。その具体的な内容について質問した結果、図4に示しているように、6割近くの大学生は「進学」、2割超は「起業」、16%は「就職留年」と答えている。また、割合が低いが、2.2%の大学生は「何もしない」と述べている。

中国の大学生の高い進学志向は、ほかの調査にも顕著にみられる。その原因は中国人が学歴に対する盲目的な追求にあり、学歴インフレの中で「希望する就職」を実現するための重要な手段であり、または就職現状が「わからない」という大学生の求める猶予期間だとも考えられる。



**図4 就職以外の進路についての希望度**

大学生の高い「起業」志向は上にも提示されたが、ここではさらに調査対象全体の1割近くという高い割合を示している。この現象も他地域における調査で明らかになった。ここで注目したいのは、過熟化した大卒者の起業ブームと裏腹に、大卒者による起業率が高まりながらも低い水準にとどまり、起業の成功率がさらに低い。しかし、起業志向者が大学生の新たな就職志向として重視されるべきであろう。

上述した回答から、中国の大学生の多くは就職に困難を感じていることが分かった。そして、卒業してすぐに就職するより、進学など就職以外の様々な進路志向を持つ者が多い。大学生が就職難を認識し、学歴や社会経験等を獲得することによってよりよい社会地位を獲得しようとする考え方が予想できる。

しかし、進路志向、就職困難度に対する認識と親の収入との関係を見ると、就職が困難だと認識するものほど進学志向が高いにもかかわらず、親の収入が低い者のほうが最も就職が困難だと感じている。それに対して、進学志向が最も高いのは親収入が「中」の大学生であった。

表9は就職困難度に対する認識と進路志向のクロス集計した結果を示すものである。そこから就職を困難に思うほど進学志向が高いことが分かる。

表9 就職困難度に対する認識×進路志向 (%)

	とても容易	やや容易	普通	難しい	やや難しい	わからない	その他	計
高	10.7	35.7	21.4	14.3	14.3	3.6	0.0	100(28)
中	1.3	9.2	28.1	13.1	45.7	1.7	0.9	100(466)
低	1.8	6.4	25.5	17.1	46.1	2.9	0.2	100(451)

p=0.000

表10は家庭収入状況と就職困難度に対する認識とクロス集計したものである。低収入家庭出身の大学生は最も就職を困難に感じていることを示している。

表10 家庭収入状況×就職困難度に対する認識 (%)

	進学	就職留年	起業	ニート	その他	計
とても容易	31.3	37.5	25.0	6.3	0.0	100(16)
やや容易	44.3	23.9	26.1	3.4	2.3	100(88)
普通	62.2	14.5	22.4	0.4	0.4	100(241)
難しい	47.0	21.2	24.2	6.1	1.5	100(132)
やや難しい	64.7	13.4	19.7	1.4	0.7	100(417)
わからない	59.1	4.5	27.3	4.5	4.5	100(22)
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100(4)

また、表11、表12の家庭収入状況と進路志向をクロスした結果、進学志向の最も高いのは家庭収入が中流の大学生であることが分かった。一方、低収入家庭の出身者はより就職志向が高く、高収入家庭の出身者はより職業にこだわり、起業志向も最も高い。就職志向は出身家庭、特に家庭の経済状況に多きく制約されていることが判明した。

表11 家庭収入状況×進路志向 (%)

	就職	就職外	こだわり	計
高	28.6	17.9	53.6	100(28)
中	29.2	47.9	23.0	100(466)
低	36.3	43.3	20.4	100(457)

p=0.001

表12 家庭収入状況×進路志向 (%)

	進学	就職留年	起業	ニート	その他	計
高	38.5	11.5	42.3	3.8	3.8	100(28)
中	61.3	16.0	21.1	1.2	0.5	100(466)
低	58.8	14.4	22.2	3.6	1.0	100(457)

p=0.001

一方、表13で示したように、コネクションを就職成功につながる要素として最も重視しているのは家庭収入の高い大学生である。上述のように、多くの大学生は就職が困難だと認識し、高い学歴を獲得することによって就職苦境から脱出しようとする傾向がある。その中、高収入家庭出身の大学生は進学より、就職と起業を最も志望し、就職をより容易に考えている。その原因として、コネクションなど中国社会の不平等要素によるものと推測される。

表13 家庭収入×コネクションが就職成功における重要性に対する認識 (%)

	重要	重要ではない	計
高	32.1	67.9	100(28)
中	12.8	87.2	100(469)
低	12.0	88.0	100(458)

P=0.009

#### (4) 就職に対する取り組み

図5は就職成功に必要な要素に対する認識を示したものである。多くの大学生は就職に成功する要素が自らの能力にあると考えていることが分かった。

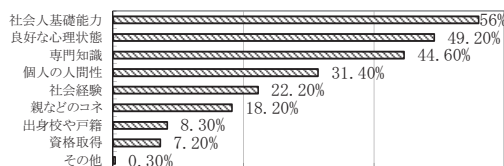


図5 就職成功に必要な要素に対する認識について

就職成功要素について、56%の大学生は「社会人基礎能力」を挙げ、49.2%は「良好な心理状態」、44.6%は「専門知識」、31.4%は「個人の人間性」、22.2%は「社会経験」を選んでいる。そのほかにも「親などのコネクション」(18.2%)、「出身校や戸籍」(8.3%)、「資格の取得」(7.2%)がある。就職に成功する要因は自らの能力と人間性にあると考えていることから、中国の大学生は大きな能動性を持っていると分かる。ここで最も挙げられている社会人基礎能力と良好な心理状態は、今まで中国の就職研究によって多く指摘され、社会世論としても注目されている就職において大学生が抱える「問題」の1つである。また、4割超の大学生は「専門知識」が就職成功の要因だと認識している。それは専門教育重視の大学システムに原因があると考えられる。大学生が専門知識を就職に結びつく傾向があることは、大学入学前の学校・専攻選択行動にす

にみられると、馬（1998）の研究で明らかになった。

大学生は就職準備として、図6で示したように、多くの大学生は成功要素にあげている自己能力の向上に取り組んでいるように伺える。専門知識（60.4%）、社会能力の向上（53.4%）、社会人としての教養の向上（48.7%）を最も重視している。それは大学生が提示した就職成功に必要な要素に一致していると伺える。

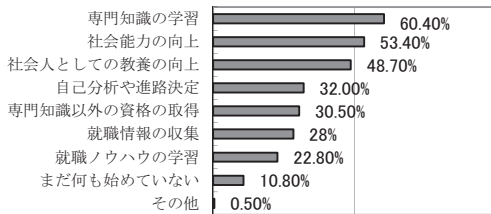


図6 就職準備について

また、その他にも「自己分析や進路決定」（32%）、「専門知識以外の資格の取得」（30.5%）、「就職情報の収集」（28%）、「就職ノウハウの学習」（22.8%）などより具体的な準備行動はそれほど割合が高くなく、「まだ何も始めていない」を選んだ大学生も10.8%と高い割合を示している。

大学生は就職に対して様々な準備に取り組んでいるようだが、就職に対する困惑について質問したところ、大学生が様々な困惑を抱えており、特に就職情報の不足と進路・就職ビジョンに悩んでいることが分かった（図7）。5割の大学生は就職情報の不足、4割は進路や就職ビジョン、4割近くは就職準備のノウハウと社会需要、3割は学校での学習の適用性、1割は就業の意義が見出せないことに困っているという結果を得た。大学生の就職に対して様々な困惑を抱えていることが分かる。その中、進路や就職ビジョンに対する困惑は、大学生の就職志向、就職観と進路志向など所々に見られた現実と理想とのぶつかり合いと調和の痕跡を証明したものと考えられよう。また、就職準備のノウハウと社会需要が分からない点から、取り組んだ就

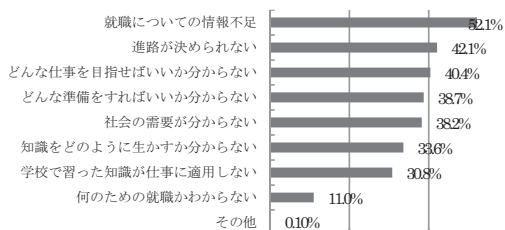


図7 将来の就職に対して困っていること

職準備として具体的な項目が選ばれず、比較的抽象的な「社会人基礎能力」などが多く挙げられていることは説明がつく。

しかし、就職準備として「就職情報の収集」に取り組んだのは大学生の28%であるに対して、「就職情報の不足」に困惑を感じているのは52.1%である。24.1%の大学生が就職情報の収集に取り組まずに「困難」を指摘していることになる。それも就職準備・就職情報の収集に関するノウハウが分からないためなのだろうか。3割の大学生が大学における学習の仕事に対する適用性に困惑を感じていることから、中国の大学の専門教育はその要求に答えられていないことを示していると言えよう。

表14 就職において困っていること×大学（%）

困っていること	大学	割合		計	P値
		はい	いいえ		
情報不足	Q大学	52.8	47.2	100 (339)	P=0.004
	K師範大学	56.9	43.1	100 (353)	
	S大学	44.9	55.1	100 (381)	
社会需要	Q大学	35.4	64.6	100 (339)	P=0.000
	K師範大学	49.6	50.4	100 (353)	
	S大学	28.6	71.4	100 (381)	
進路決定	Q大学	50.4	49.6	100 (339)	P=0.000
	K師範大学	43.9	56.1	100 (353)	
	S大学	31.0	69.0	100 (381)	
就職決定	Q大学	40.7	59.3	100 (339)	P=0.000
	K師範大学	47.6	52.4	100 (353)	
	S大学	32.0	68.0	100 (381)	
就職理由	Q大学	14.7	85.3	100 (339)	P=0.023
	K師範大学	9.3	90.7	100 (353)	
	S大学	8.9	91.1	100 (381)	
準備方法	Q大学	44.5	55.5	100 (339)	P=0.00
	K師範大学	41.1	58.9	100 (353)	
	S大学	29.9	70.1	100 (381)	
知識が仕事での適用	Q大学	38.6	61.4	100 (339)	P=0.000
	K師範大学	34.3	65.7	100 (353)	
	S大学	19.7	80.3	100 (381)	
知識が生活での活用	Q大学	43.7	56.3	100 (339)	P=0.000
	K師範大学	32.6	67.4	100 (353)	
	S大学	24.4	75.6	100 (381)	

また、表14で分かるように、就職における困惑は大学によって異なる。国立大学であるS大学の学生はより困惑度が低い。ランク上で3校の中最も順位の低いK師範大学は多面において困惑度が最も高いことが分かった。

大学生が就職に対して自らの効力度を認識していながら、就職情報の不足や進路決定、就職ノウハウ等様々な困惑を抱えており、就職準備への具体的な取り組みが十分になされていないという現状が、本調査で明らか



かになった。

(5) 大学による支援

就職に様々な困惑を抱えている大学生に対して、大学による役割はどの程期待され、それに十分に支援しているのだろうか。本調査の最後に大学による支援について質問を設けた。

まず、就職難の現状の改善につながる要因（図8）として、大学生の大学の教育システムに対する不満が伺える。「大学教育のシステム」（34.9%）が最も多く挙げられ、その次に「学生の就職に対する考え方や能力」（22.2%）、就職研究で主に挙げられてきた「社会環境と経済システム」は21.3%にとどまり、「政策による就職支援」（14.1%）「大学による支援」（5.1%）はさらに低く、2.3%の大学生は「分からない」と述べている。

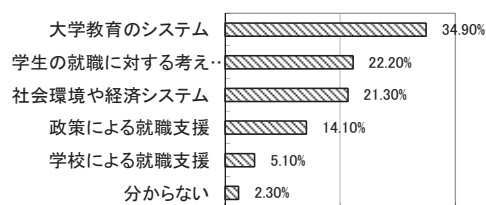


図8 就職状況の改善に繋がる要素に対する認識

表15 大学による就職支援に対する満足度、親近感と効力度

	当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	全然当てはまらない	わからない
満足度	5.70%	28%	50%	14.90%	1.30%
親近感	2.50%	25%	43%	14.00%	15.50%
効力度	6.40%	30%	49%	11.70%	1.80%

しかし、大学教育のシステムや大学生の就職意識・能力の不足が多く挙げられる一方、大学による就職支援の改善はあまり重要視されていない。それは大学による就職支援が十分になされているからだろうか。表15は大学生が大学による就職支援に対する満足度、親近感と効力度を示したものである。ここでは、どちらも半分以上の大学生に否定的な答えを出されていることから、大学生は大学による就職支援に対して大きな不満を抱えていることが分かった。

それでは、大学による就職支援の改善が重視されない理由は何だろうか。その原因の1つとして、中国の大学による就職支援は就職に関わる政策の宣伝や戸籍、就職契約などの手続きを行なうことが主な仕事で

あることが考えられる。もう1つの原因として大学生が大学による就職支援の存在に対して十分に認識していないことが挙げられる。表16で示したように、多くの中国の大学生にとって、大学による就職支援は「形だけのもの」であり、自らを取り巻く就職状況や、その就職意識と能力の向上における役割が認識されていないと見受けられる。

表16 大学による就職支援に対する意見や考え方

1	形だけ作っている。(56人, 13.2%)
2	就職情報を提供すべきである。(49人, 11.5%)
3	「就職支援」があると聞いたことがない。(38人, 8.9%)
4	もっと広範囲にやるべきである。(33人, 7.8%)
5	インターンシップなど実践能力を鍛える機会を提供すべきだ。(32人, 7.5%)
6	社会人などを招いて、講座を開くべきだ。(27人, 6.4%)
7	限られた学生しか受けられない。(21人, 4.9%)
8	企業と連携を結び、就職ルートを確保すべき。(20人, 4.7%)
9	低学年から支援すべきだ。(19人, 4.5%)
10	就職テクニックや意識などのトレーニングを行うべきである。(11人, 2.6%)

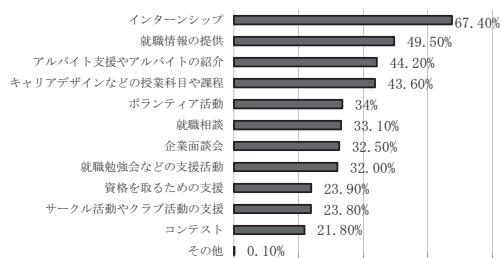


図9 大学が充実すべき要素についての認識

大学が充実させるべき要素について、図9で示したように、7割近くの大学生は「インターンシップ」、44.2%は「アルバイト」、34%は「ボランティア活動」を挙げ、社会人基礎能力の向上に対する要請が高いと見受けられる。また、5割近くの大学生は就職情報の提供を要求している。それは上述した大学生の就職に対する困惑と一致しており、大学による就職支援に対する意見の自由回答にも高い割合で出現している。

その他にも、「就職相談」（33.1%）、「企業面談会の開催」（32.5%）、「就職勉強会などの支援活動」（32%）、「資格を取るための支援」（23.9%）、「サークル活動やクラブ活動に対する支援」（23.8%）、「コンテストなど開催」（21.8%）など、どれも低くない割合を示している。

上述した結果をみると、大学による就職支援は大学生の中での存在感が極めて希薄であることが分かった。大学生が職場の体験機会、就職情報、および就職ノウハウなどを強く求めているのに対して、大学によ

る就職支援が十分に機能していないことが、大学生の低い満足度等によって示された。

## 5. 考察と今後の課題

以上、中国における大学生の就職意識、就職行動及び大学による就職支援について概観した。

本調査の結果を分析して分かるように、中国の地方都市における大学生の多くは大手・奉公志向が高く、政府が推奨する貧困地区等での就職に強い抵抗感を感じている。一方、就職の苦境を認識し、多くの大学生は自らの希望する就職目標を果たすために進学を選び、起業を志望する大学生も目立つ。それらの傾向は所在大学、性別、専攻や出身家庭などに影響を受けており、特に出身家庭は大学生の就職志望、進路決定、そして就職状況に対する認識に強く影響を与えていることが明らかになった。また、中国の大学による就職支援は学生の要請に十分に答えられず、その中に不平等が生じていることも判明した。

課題としては、設問が簡単であったため、家庭出身として単に収入で判断し、親の職業や文化背景まで聞くことができなかった。また、大学での成績や、就職支援に対する個人の取り組みなどにも触れなかったため、家庭収入や所在大学、専攻などは大学生の就職意識の形成を決める直接的な要因とは言い難い。それは今後の研究で深めたい。

### 【注】

1) 中国教育部 <http://www.moeducn/> (2009年10月31日アクセス)

### 【引用文献】

韓美蘭, 2007, 「中国大学生就業行動の決定要因に関する考察: 地方大学生のアンケート調査による分析」『関西学院経済学研究』第38巻, 143-167。  
李敏, 2011, 『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題』広島大学出版社。

李鳳蘭, 2008, 「社会转型期大学生3与社团状况的调查及对策研究」『中国電力教育』中国電力教育協会『関西学院経済学研究』38, pp.143-167。

劉建華・劉敏, 2009, 「高校学生社团调查研究及理论思考」<http://www.xslx.com/Html/kjwh/201004/12944.html> (2010年12月17日アクセス)。

毎日コミュニケーションズ「2011年卒マイコミ大学生就職意識調査」

[http://jobmynavijp/conts/saponet/enq\\_gakusei/ishiki/2011/indexhtml](http://jobmynavijp/conts/saponet/enq_gakusei/ishiki/2011/indexhtml) (2010年8月2日アクセス)。

馬志遠, 1998, 「現代中国の大卒者就職過程に関する実証的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第38巻, pp.135-144。

Mycos・中国大学生就職研究課, 2009, 『2009年中国大学生就職報告』, 社会科学文献出版社。

蘇真, 2000, 「二十一世紀に臨む中国高等教育—制度と問題点—」, 『日本・中国 高等教育と入試』中島直忠。

王傑, 2005, 「学部生の進路志向における家庭的背景の影響——中国の4大学を事例として——」『教育社会学研究』No.76, pp.245-263。

王智新, 2004, 『現代中国の教育』明石書店。

趙海燕, 2010, 「大学生就業取向影响因素分析」, 东北师范大学。

張文明・刘志侃, 2006, 「大学生现代就业意识'高校就业指导的逻辑起点」, 『贵州工业大学学报社会科学版』, pp.92-94。

中国教育統計網 <http://www.statseducn/indexas> (2010年6月30日アクセス)。

中央中共組織部等「关于组织开展高校毕业生到农村基层从事支教、支农、支医和扶贫工作的通知」  
<http://wenkubaidu.com/view/075701d3240c844769eae36.html> (2010年12月10日アクセス)。

中央中共組織部, 2010, 「农村大学硕士生扩军 特岗教师可推荐免试攻读」特岗計画 <http://tgncssorg.cn/newsview?id=000000027098de101270dee042400a> (2010年5月10日アクセス)。

(主任指導教員 山田 浩之)